

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	教育委員会費	21,342	21,342	21,360	21,360	△ 18	△ 18		
	計	21,342	21,342	21,360	21,360	△ 18	△ 18		

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名
15 款 1 項 1 目
教育委員会費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	21,342	0	0	0	0	0	21,342
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	21,360						21,360
増△減	△18	0	0	0	0	0	△18

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	21,336	21,336	21,360
	市債+一般財源	21,336	21,336	21,360
決算	事業費	21,302	21,351	21,300
	市債+一般財源	21,302	21,351	21,300

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	21,342	21,342
	市債+一般財源	21,342	21,342

方針の確認/決裁
有() 無()

【事業の目的・必要性】

教育委員への報酬・費用弁償を法令等に基づき執行する。
教育委員への報酬・費用弁償の支払いに関するものであるため、今後も継続的な執行が必要である。

【事業費の内訳】

- ①委員報酬(5人分)
21,300,000円
 - ②委員費用弁償(市外出張旅費相当分)
42,000円
- 合計
21,342,000円

	平成29年度(予算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	令和元年度(決算)
①委員報酬	21,300千円	21,300千円	21,300千円	21,300千円	21,300千円	21,300千円
②費用弁償	36千円	2千円	36千円	51千円	60千円	0円
合計	21,336千円	21,302千円	21,336千円	21,351千円	21,360千円	21,300千円

【事業スケジュール】

- ・委員報酬については、毎月5日に当月分を支払う。
- ・費用弁償については、市外出張が生ずる度に支払う。

【根拠法令】

- ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- ・地方自治法
- ・横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例
- ・横浜市教育委員会委員の費用弁償条例
- ・横浜市旅費条例

【根拠とするデータ等】

令和元年度実績 横浜市教育委員会点検・評価報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	齊藤 達也	井上 祐子	須藤 則子